

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
							交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費	
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得者世帯（令和5年度の市県民税均等割が非課税のみの世帯）への支援のため、当該給付金を支給する。 ②【事業費】 扶助費 ③【事業費】 非課税世帯3,560世帯×30千円＝106,800千円 ④令和5年度の市県民税均等割が非課税のみで構成される世帯	令和5年度住民税非課税世帯3,660世帯（基準日6月1日現在）のうち、97.3%の3,560世帯へ3万円を支給し、家計負担軽減の一助となった。 【扶助費】 106,800,000円 【事務費】 2,210,424円	公的給付口座の情報を活用するなど対象者の手続きに対する負担軽減を図ったが、公的給付口座を公的年金振込口座と勘違いしている方が多く、確認や説明に苦慮した。確認書記入例などもっとわかりやすく説明すべきだと感じた。 居住地が住基上の住所と違う対象者に対して、調査しても居場所が分からず、未申請者がおり、100%の給付率とはならなかった。	106,800,000	106,800,000			扶助費 (3,560世帯×@30,000円)	106,800,000
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金（事務費）	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得者世帯（令和5年度の市県民税均等割が非課税のみの世帯）への支援のため、当該給付金を支給する。 ②【事務費】 職員手当、需用費（消耗品費、印刷製本費） 役務費（郵便料、手数料） ③【事務費】 合計2,213千円 職員手当332千円、消耗品費197千円、印刷製本費、247千円、通信運搬費（郵便）1,044千円、振込手数料393千円 ④令和5年度の市県民税均等割が非課税のみで構成される世帯	昨年度実施した価格高騰緊急支援給付金で使用した口座情報をあらかじめ印字した確認書を送付し、口座情報不明者には、公的給付口座や児童手当給付口座、市民税等引落口座などの指定欄を確認書の中に設け、手続きに対する負担軽減を図った。 通知が届かなかった対象者については、包括支援センター・障害担当等と連携を図り、より多くの対象世帯に支援が行き届くよう努めた。 対象世帯の多くが高年齢層のため、民生委員・施設・介護相談事業所などにも手続の際のサポートを依頼した。 書類に不備があり再提出の者については、申請期限附近に電話にて提出勧奨を行った。 市民への周知は市広報・市ホームページにて確実に行い、更には申請期限の1か月前に市広報・市ホームページにて、申請漏れのないよう未申請者に勧奨を行った。		2,210,424	2,210,424			人件費 通信運搬費（郵送費） 振込手数料等 消耗品購入・封筒印刷代	331,670 1,043,480 392,040 443,234
7	障害者支援施設等物価高騰対策事業費	社会福祉課	①コロナ禍における物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図るため、障害者支援施設等への光熱費助成に関する事業に対して助成する。 ②【負担金補助及び交付金】 光熱費助成金1,308千円×1/2＝654千円 （1/2の654千円は県補助対象） ③・入所系7事業所：定員57人×単価12千円＝684千円 ・通所系6事業所：定員104人×単価6千円＝624千円 計 1,308千円×1/2＝654千円 ※「Dその他」の654千円は県補助分 ④障害者支援施設等	・申請書発送法人数 7法人 ・補助金交付実績 7法人 13事業所 入所系57人×12,000円＝684,000円 通所系104人×6,000円＝624,000円 計1,308,000円 全法人へ郵送とメールにて通知実施し、併せて仙北市ウェブサイトにて周知した。補助事業期間内に漏れなく事業が完了した。 本事業により障害者支援施設等の光熱費の負担軽減が図られ、全ての事業所が継続して運営することができた。	物価高騰への対策として光熱水費へ補助しているが、事業所各自のコスト見直しはどのようになっているものか。補助金として手当する一方で申請時に取組みを確認する必要もあるのではないかと。 また、物価高騰は未だ続いており、継続した支援が必要と思うが、財源の確保が課題である。	1,308,000	654,000		654,000 (県補助金1/2)	光熱費助成金	1,308,000
8	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿支援課	①コロナ禍における物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図るため、介護保険施設等への光熱費助成に関する事業に対して助成する。 ②【負担金補助及び交付金】 光熱費助成金12,162千円×1/2＝6,081千円 （1/2の6,081千円は県補助対象） 【役務費】 通信運搬費（郵便）4千円 ③【負担金補助及び交付金】 ・入所定員数 837人×12,000円 ＝ 10,044千円 ・複合入所定員数 26人×12,000円 ＝ 312千円 ・複合通所定員数 54人×6,000円 ＝ 324千円 ・通所定員数 247人×6,000円 ＝ 1,482千円 計 12,162千円×1/2 ＝ 6,081千円 ※「Dその他」の6,081千円は県補助分 【郵便料】 申請書送付分：対象22法人×94円＝2,068円 決定通知送付分：対象22法人×84円＝1,848円 計 3,916円 ≒ 4千円 ④仙北市内の入所・複合・通所の介護保険施設等	令和4年度に引き続き、介護保険施設等の持続的経営支援を図ることができた。 廃業や休止を防ぐことで、地域の介護サービスの安定的供給維持及び介護保険施設等就労者の雇用継続支援につなげることができた。 【交付事業所数】 44事業所（22法人） 【補助交付決定額】 12,228,000円（うち県補助6,114,000円） ・入所（複合含む） 871人 10,452,000円 ・通所（複合含む） 296人 1,776,000円 【通信運搬費】 申請書・決定通知送付分 （94円＋84円）×22法人＝3,916円	介護サービス提供維持に欠くことができない光熱費はいまだ上昇傾向が続いていること、また電気代・ガス代の補助が2024年5月で終了することから、継続した負担軽減策を望む声があるが、財源の確保が課題となっている。 【参考】 令和4年度から令和5年度の光熱費の高騰率は、平均5.5%の増の実績となっている。（R6.5法人へアンケート調査実施による） 令和5年度においては、暖冬の影響により例年より電気代や燃料費の支出が抑えられたが、例年並みの寒さや積雪となった場合の来冬以降、どれ程の電気代の支出が高んでくるのかが懸念される。	12,231,916	6,117,000	916	6,114,000 (県補助金1/2)	補助金（22法人44事業所） 郵便料	12,228,000 3,916
9	保育所等光熱費価格高騰対策事業	子育て推進課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている私立教育・保育施設の負担軽減を図り、事業継続を支援するため、光熱費の価格高騰分への支援を行う ②負担金補助及び交付金 2,130,600円 （1/2の1,065千円は県補助対象） ③負担金補助及び交付金 令和5年度平均利用児童数402人×5,300円＝2,130,600円 ※「Dその他」の1,065千円は県補助分 ④仙北市内の私立教育・保育施設	仙北市内の私立の保育所、認定こども園及び地域型保育事業者に対して県と共同で補助金を交付した結果、エネルギー等の物価高騰の影響を抑え、幼児教育・保育施設に対して経営の安定への支援を実現した。	特に問題はなく、滞りなく実施できた。 エネルギー等の物価高騰が続いており、負担軽減を望む声もあるが、今後の国の施策の動向を注視していく必要がある。	2,114,700	1,057,000	350	1,057,350 (県補助金1/2)	補助金	2,114,700

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について											
No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費	経費内訳
10	仙北市生活応援商品券事業	総務課	①コロナ禍において、燃料価格や物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減のため、市内店舗で利用できる「仙北市生活応援商品券」を発行する。対象は非課税世帯、子育て世帯を除く世帯とし、この事業において当市全世帯へ下支えを行うことができる。※非課税世帯及び子育て世帯においては同交付金を活用し支援を実施する。 ②需用費：消耗品60千円、印刷製本費91千円 役務費：通信運搬費35千円 委託料：委託料62,187千円 計：62,373千円 ③【需用費：消耗品】 通知印刷機使用料 ⑤5円×2枚×5,500枚=55,000円、通知用紙代（A4）5,500枚=4,796円 【需用費：印刷製本費】 郵送用封筒代 ①15円×5,500枚×1.1=90,750円 【役務費】 商品券配達料（再配達分）690円×50件=34,500円 【委託料】 商品券印刷・加盟店管理・換金業務委託 3,200,000円×1.1+①10,000円×5,450世帯=58,020,000円、商品発送及び封入封緘業務委託 3,787,750円×1.1=4,166,525円 ※総事業費62,373千円（うち42,000千円 ※委託料の残り重点支援地方交付金） ④令和5年6月1日現在仙北市に住所のある方。ただし、非課税世帯と子育て世帯を除く。 《No.17及び重点支援地方交付金 No.17と同一事業》	商品券の印刷・換金業務等を仙北市商工会へ、商品券の郵送及び封入封緘作業業務を日本郵便株式会社角館郵便局へそれぞれ委託することにより事業を実施した。 市内店舗で利用できる「仙北市生活応援商品券」（1世帯あたり1,000円券10枚1セット10,000円分）を発行し、令和5年6月1日を基準とし、対象となる5,466世帯（非課税世帯及び子育て世帯を除く世帯）へ送付した。 生活支援として市内の普段利用している事業所等で使うことができるように市内事業者431店舗を登録し、年末の支出が増大する時期に活用してもらえるよう、商品券の利用期間を令和5年12月1日から令和5年12月31日までとした。 結果として、受け取り拒否、返還、不運分を除く実質配布枚数53,750枚のうち52,563枚が換金となり、利用率は97.79%に上がった。 当該事業の実施により、市民の家計負担の軽減及び地域内における消費喚起による事業者支援に寄与することができた。	Webアンケートの結果によると、今後も同様の事業を望む声が多くあるが、財源の確保等が課題となっている。	60,516,161	41,241,000		19,275,161		業務委託料（仙北市商工会）36,917,202 業務委託料（日本郵便）4,143,172 封筒印刷代90,750 コピー用紙5,137 印刷機使用料54,800 商品券郵送費（再送分）30,100
11	秋田内陸線貸切列車等利用促進事業費補助金	まちづくり課	①コロナ禍における物価高騰の影響により、収益が大幅に落ち込んだ第三セクター鉄道が、令和5年度に想定されるアフターコロナ局面において、コロナ禍前までの水準に押し上げることを目標として、団体客・個人客の利用促進に向けた取り組みを支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③○補助割合（団体）：秋田県50%、北秋田市30%、仙北市20% 全体事業費：4,900,000円×20%=980,000円 ○補助割合（個人）：秋田県50%、北秋田市30%、仙北市20% 全体事業費：15,280,000円×20%=3,056,000円 計4,036,000円 ④秋田内陸縦貫鉄道株式会社（割引を受ける購入者）	秋田内陸線の団体貸切料金や、ワンデーパス等のフリーキップの購入に対し、秋田県、北秋田市と協働して補助することにより乗車促進が図られた。 利用実績 貸切列車 148台(8,149人) リピーターチケット・4,605枚 ワンデーパス 4,485枚 ツーデーパス 120枚	新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるが、減少した利用者数について未だコロナ禍以前の水準には戻っておらず、また物価高も相まって秋田内陸線の経営状況の厳しさは続いている。 定期外利用者はインバウンド需要に支えられているところが大きく、国内旅行者が以前のように戻るよう、より魅力的で収益性の高い企画の運営を行えるよう、引き続き支援が必要。	2,890,480	2,890,000		480		負担金（事業費の20%）2,890,480 ①貸切列車 ②リピーターチケット
12	仙北市子育て世帯応援給付金	子育て推進課	①コロナ禍における物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するために給付金を支給する ②負担金補助及び交付金 42,420,000円 需用費（消耗品費）107,000円、（印刷製本費）47,000円 役務費（通信運搬費）267,000円、（手数料）163,000円 合計 43,004,000円 ③6/1時点の仙北市在住の平成17年4月2日～令和5年6月1日生まれの児童が属する世帯から「低所得世帯支援枠の住民税非課税見込み世帯」（市県民税非課税世帯）を除いた、1,414世帯×3万円＝給付金4,242万円と、需用費15万4千円、役務費43万円 ④6/1現在、仙北市に在住する平成17年4月2日～令和5年6月1日生まれの児童が属する市県民税課税世帯	物価高騰による経済負担軽減対策として社会福祉課、子育て推進課、総務課の3課で分担して仙北市内の全世帯に給付した事業のうち、子育て世帯向けの給付金事業を実施した。社会福祉課が先行して実施した非課税世帯向けの給付金で対象外となった、高校生年代までの子どもがいる世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する事業として対象の1,354件に申請書を送付し、申請のあった1,313件に総額39,390千円を給付し、多くの子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	広報やホームページでの周知に加え、対象世帯には申請書を送付し促したが、41件の未申請があった。未申請の世帯にはその後に総務課が行った1万円の商品券が支給されている。他の給付金との兼ね合いや迅速な給付のためにはやむを得なかったものの、3世代以上が同居し世帯主が祖父母世代の家庭では、世帯主が受給した事を実際の子育て世代の父母が知らない例があった。未申請の原因として、宛先が世帯主で実際の子育て世代ではない事や、住所と居所が異なるなど様々な各家庭の事情が推察される。	39,852,000	39,852,000		620		給付金39,390,000 トナー、ドラム代、印刷代76,750 封筒印刷代36,300 郵便料205,140 振込手数料144,430
13	仙北市肥料価格高騰対策支援事業	農業振興課	①市内の農業者は、コロナ禍における物価高騰、世界的な穀物需要の増加、エネルギー価格の上昇、ウクライナ情勢の影響により、農業に使用する化学肥料価格が上昇し、その農業経営が圧迫されていることから、肥料価格上昇分の2.5割以内を支援して農業経営を支援するもの。対象となる肥料は、令和4年6月～令和5年5月購入分。（国の肥料価格高騰対策事業と同様） ②負担金補助及び交付金、役務費（郵便料、手数料（振込手数料）） ③支援金：25,583,000円 郵便料：262,000円 計25,845,000円 ④市内の農業者（農業生産を行う者）であり、国の肥料価格高騰事業の対象となった者	市内農業者962件に対して、化学肥料価格上昇分の2.5割に相当する支援金を、国の肥料価格高騰対策に併せて交付した。化学肥料価格をはじめ農業用資材全般が高騰する中で、市内農業者の農業経営の安定化に寄与した。	特に問題はなく実行することができた。	24,469,507	24,469,000		507		支援金24,376,771 郵便料92,736

（単位：円）

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費	経費内訳	
14	給食材料費	総合給食センター	①コロナ禍における物価高騰による膳材料費の掛かり増し分に当該交付金を充てることにより、給食費の値上げを行う必要がなくなる。 また、値上げに伴う保護者の経費負担を軽減することができる。 （教職員は除く） ②膳材料費 ③対象者 小学校（児童845人）×283円×190日＝45,435,650円 中学校（生徒512人）×319円×185日＝30,215,680円 うち物価高騰による掛かり増し分7,400,000円（前年比10%増） ④市内小・中学校に所属する児童又は生徒（教職員は除く）	当該交付金を給食材料費の高騰分に充てることにより、給食費の値上げをすることなく従来と変わらない給食を提供することができた。 また、値上げを行うことで生じる保護者への負担軽減となった。	恒常的に物価高騰が続いているため、現在の給食費で栄養価を維持することが困難となっている。令和6年度においては、一部（職員、県立校の職員及び児童、生徒の一部）値上げを実施している。 今後給食費を据え置くための財源の確保が課題となっている。	8,515,173	6,000,000		2,515,173		食材費 対象人数（児童 845人） （生徒 498人）	8,515,173
15	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①【目的】学校における新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校での感染者の発生に伴う対応や効果的な換気対策ができる体制の整備を行うべく、文科省の「学校保健特別対策事業費補助金」に上乗せするもの。 【効果】学校での感染拡大を予防し、教育活動を維持する。 ②学校での換気対策に係る備品や消耗品の購入。 学校で新型コロナウイルスが発生した場合に除菌等を行う消耗品の購入。 ③角館小学校（児童生徒数301～500人） 1,350,000円 その他小中学校（児童生徒数300人以下）10校 900,000円×10校 ＝ 9,000,000円	市内小学校6校、中学校5校全校に対して、網戸・サーキュレーター・空気清浄機・CO2モニター等、学校の要望に応じた換気対策備品や、除菌アルコール・ハンドソープ・マスク等の感染症対策消耗品を全校に配備し、学校での感染症対策の体制を整えることができた。	特になし。	7,880,373	4,987,000	2,679,000	214,373		小学校備品購入 小学校網戸購入 小学校消耗品購入 小学校検査キット購入 中学校備品購入 中学校網戸購入 中学校消耗品購入 中学校検査キット購入	2,260,791 493,790 1,250,529 336,600 1,242,898 914,584 1,100,681 280,500
16	新型コロナウイルス感染症対策事業	総合防災課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、市民の出入りが多くなる市庁舎、公共施設（第三セクター含む）、避難所での感染症防止対策に必要な消耗品を購入する。 ②消耗品費 ③抗原検査キット（25個入） @18,900×7セット×1.1＝145,530 消毒用アルコール（18L入） @7,500× 23缶×1.1＝189,750 ペーパータオル @6,144×30箱＝184,320 ④市庁舎、公共施設、避難所	事業当該年度において、市の公共施設の出入りが原因と見られる集団感染がなかったため、一定の効果があったと思われる。	夏季・冬期期間は換気が疎かになるケースが多いため、会議室利用者へ定期的な換気の徹底を周知する必要がある。	519,270	519,000		270		消毒用アルコール 抗原検査キット ペーパータオル	189,750 145,200 184,320
17	仙北市生活応援商品券事業（通常分）	総務課	①コロナ禍において、燃料価格や物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減のため、市内店舗で利用できる「仙北市生活応援商品券」を発行する。 対象は非課税世帯、子育て世帯を除く世帯とし、この事業において当市全世帯へ下支えを行うことができる。※非課税世帯及び子育て世帯においては同交付金を活用し支援を実施する。 ②需用費：消耗品60千円、印刷製本費91千円 役務費：通信運搬費35千円 委託料：委託料62,187千円 計：62,373千円 ③【需用費：消耗品】 通知印刷機使用料 @5円×2枚×5,500枚＝55,000円、通知用紙代（A4）5,500枚＝4,796円 【需用費：印刷製本費】 郵送用封筒代 @15円×5,500枚×1.1＝90,750円 【役務費】 商品券配達料（再配達分）690円×50件＝34,500円 【委託料】 商品券印刷・加盟店管理・換金業務委託 3,200,000円×1.1+@10,000円×5,450世帯＝58,020,000円、商品発送及び封入封緘業務委託 3,787,750円×1.1＝4,166,525円 ※総事業費62,373千円（うち3,000千円 ※委託料の残りNo.10及び重点支援地方交付金） ④令和5年6月1日現在仙北市に住所のある方。ただし、非課税世帯と子育て世帯を除く。 《No.10及び重点支援地方交付金 No.17と同一事業》	商品券の印刷・換金業務等を仙北市商工会へ、商品券の郵送及び封入封緘作業業務を日本郵便株式会社角館郵便局へそれぞれ委託することにより事業を実施した。 市内店舗で利用できる「仙北市生活応援商品券」（1世帯あたり1,000円券10枚1セット10,000円分）を発行し、令和5年6月1日を基準とし、対象となる5,466世帯（非課税世帯及び子育て世帯を除く世帯）へ送付した。 生活支援として市内の普段利用している事業所等で使うことができるように市内事業者431店舗を登録し、年末の支出が増大する時期に活用してもらえるよう、商品券の利用期間を令和5年12月1日から令和5年12月31日までとした。 結果として、受け取り拒否、返還、不達分を除く実質配布枚数53,750枚のうち52,563枚が換金となり、利用率は97.79%に上った。 当該事業の実施により、市民の家計負担の軽減及び地域内における消費喚起による事業者支援に寄与することができた。	Webアンケートの結果によると、今後も同様の事業を望む声が多くあるが、財源の確保等が課題となっている。	0						
	合計					269,308,004	236,796,424	2,679,000	22,007,850	7,825,350		